

# 閣僚人事に見るバイデン政権の政策と金融市場

米大統領選挙の勝利を確実にしたバイデン氏は、閣僚人事を順次発表している。米国史上最も多様性に富むと自ら評する人事で、財務長官にはイエレン元FRB議長を指名した。その景気・市場重視の姿勢は、金融市場で好意的に受け止められよう。今後はFRBの人事も注目を集めるだろう。

## 米国史上最も多様性に富む閣僚人事に

2020年11月の米国大統領選挙で、民主党のバイデン氏が勝利を確実にする一方、議会選挙では、民主党は予想以上に苦戦した。下院では辛うじて過半数の議席を維持したが、上院では過半数の議席獲得に失敗したのである。現時点では非改選を含めて議席数は共和党50、民主党48であり、残る2議席は2021年1月5日に実施されるジョージア州での決選投票で決まる。

こうした議会勢力の下では、バイデン氏の国内政策運営は共和党に阻まれやすく、相応に制約を受けるだろう。他方で選挙後には、民主党内での急進左派と穏健派との間の軋轢もまた表面化してきている。急進左派は、大統領選挙でバイデン氏の勝利に協力した見返りに、より左派色の強い政策の採用をバイデン氏に要求し始めたのである。このようにバイデン政権は、2021年1月の発足直後から共和党と民主党急進左派の間で板挟みとなり、国内政策運営が停滞する可能性も否定できない情勢である。

こうした中、バイデン氏は主要閣僚人事を順次発表し、政権発足の準備を着々と進めている。国家安全保障担当大統領補佐官以外の主要閣僚人事はすべて、民主党が過半数の議席獲得に失敗した上院の承認が必要なことから、バイデン氏は共和党にも受け入れられやすい人物を選ぶことを求められる。バイデン氏は、国務長官にアントニー・ブリンケン元国務副長官を指名した。長年バイデン氏の外交顧問を務めてきた人物で、外交政策では穏健派だ。国防長官には、ロイド・オースティン元中央軍司令官を指名した。イラクやアフガニスタンなど中東

の戦場での経験が豊富で、就任すれば黒人初の国防長官となる。さらに、財務長官にはジャネット・イエレン前FRB（連邦準備制度理事会）議長を指名した。就任すれば、女性初の財務長官である。

こうした主要閣僚人事には、3つの大きな特徴が挙げられる。第1に、外交政策では、トランプ政権が掲げた米国第一主義から、国際協調、同盟重視路線への転換を進める姿勢を示している。第2に、オバマ前政権などで要職を務めた人物を多く登用する、実務経験重視の布陣となっている。第3に、人種や性別など多様性を強く意識した布陣である。閣僚人事についてバイデン氏は、「米国史上最も多様性に富む閣僚人事」にすると説明してきたが、まさにそれを実現しつつある。

## 景気・市場重視の経済政策への期待

新型コロナ対策、財政政策、税制改革、銀行改革など、バイデン政権の主要な経済政策を一手に担うのが、財務長官の職である。先行きの米国経済や金融情勢を占う観点から、イエレン氏の政策手腕への関心は、金融市場で非常に高い。

イエレン氏は、2014年から4年間FRB議長を務めたが、その間、労働市場の逼迫と低賃金・低インフレの併存や、経済の長期低迷といった問題への対応を担い、評価を固めた。さらにイエレン氏は労働経済学の権威で労働問題への関心が高いことから、民主党内で同氏が支持されやすい。他方、金融市場の安定に配慮する姿勢は、ウォール街からの強い支持も得ている。こうした点から、イエレン氏は民主・共和両党からの支持を集め、上院で承認される可能性が高いだろう。

イエレン氏はFRB議長任期中に、金融緩和策の限界を意識して、財政政策の重要性を訴えてきた。そのため、イエレン氏が財務長官になれば、景気重視の財政運営がなされる、との期待も高まりやすい。財務省とFRBとの政策連携も強化されるだろう。以上の点から、イエレン氏の財務長官指名は金融市場で大いに好感されている。

一方、大物のイエレン氏を財務長官に充てることで、議会対策が円滑に進むことも、バイデン氏は期待しているのではないかと見られる。しかし、イエレン氏はFRB議長時代から、議員らとのコミュニケーションに問題がある、との指摘がなされていた。議会対策などの政治的な手腕については、なお未知数と言える。さらに、財務長官には海外諸国との交渉を担う役割も期待される。そうした外交手腕についても、また未知数である。

## FRB人事にも注目が集まる

バイデン氏によるFRBの人事も、金融市場の大きな関心事となる。7人の理事とそこから選ばれる議長、2名の副議長は、大統領が上院の助言と同意に基づいて任命する、と定められている。つまり、上院の承認が必要となるのである。そのもとでは、閣僚人事と同様に、共和党も受け入れる比較的穏健な人物が指名されやすい。

まずバイデン氏は、政権発足直後にも、最大2名の理事の空席を埋めることが求められる。さらに、銀行監督担当のランダル・クオールズ副議長は2021年10月、リチャード・クラリダ副議長は2022年1月にそれぞれ任期を迎える。クオールズ副議長は、金融規制緩和を進めるためにトランプ大統領が指名した人物であることから、規制強化を目指すバイデン氏は、クオールズ副議長

を再任しない可能性がある。

最も注目されるのが、2022年2月に議長としての任期を終えるパウエル議長を、バイデン氏が再任するかどうかだ。パウエル議長は共和党員である。トランプ大統領は、民主党寄りとも指摘されたイエレン前議長を再任せず、共和党員のパウエル氏を2018年2月に議長に指名した。しかし、異なる党派のFRB議長を大統領が指名、再任することは決して珍しくない。パウエル議長は共和党員ではあるものの穏健派で、超党派的とも評されている。さらに、トランプ大統領の露骨な緩和要求をうまくかわしてきたと、共和、民主両党から評価されている面もある。任期終了はまだ1年以上先であるが、こうした点から、現状では再任される可能性の方がやや高いと考えられるのではないかと見られる。

他方、イエレン氏と並んで有力候補であった女性のブレインード理事が財務長官に指名されなかったことから、同氏がパウエル議長の後任になるとの観測も今後出てくる可能性がある。その場合、緩和姿勢が幾分強まるとの見方が浮上するのではないかと見られる。トランプ政権がバイデン政権へ変わることで、大統領によるFRBへの露骨な政治介入はなくなるだろう。これは、FRBの独立性、信任を高め、ドルの安定性、金融市場全体の安定性を高める方向に働く。こうした点から、政権交代を強く歓迎しているのは、トランプ大統領の理不尽な金融緩和要求の矢面に立ってきた、共和党員のパウエル議長ではないかと見られる。

## Writer's Profile



**木内 登英** Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部  
エグゼクティブ・エコノミスト  
専門はマクロ経済、金融政策  
focus@nri.co.jp